

## ◆環境を取り巻く状況の整理

## 1. 全国的な環境情勢

## (1) 東日本大震災以後の環境意識の変化

## ① 節電意識の向上

平成 23 年 3 月 11 日に発生したマグニチュード 9.0 の巨大地震は東北から関東地方にかけて強い揺れをもたらし、さらに、太平洋沿岸を中心に高い津波が襲いました。この震災に伴い、東京電力福島第一原子力発電所で発生した重大な事故によって、大量の放射性物質が放出され、多くの住民が長期の避難を余儀なくされたほか、広範な地域の農作物や水産物などが被害を受けました。

さらに、他の多くの発電所も被災したことから、電力需給は逼迫し、東京電力管内の一部地域で、計画停電が実施されました。こうした状況を受け、政府は東京・東北電力管内全域において、産業界や家庭に対し節電を広く呼びかけました。このような状況は、国民生活や社会経済活動に多大な負担を強いましたが、一方、エネルギーの希少性・重要性を再認識するきっかけにもなったと考えられます。

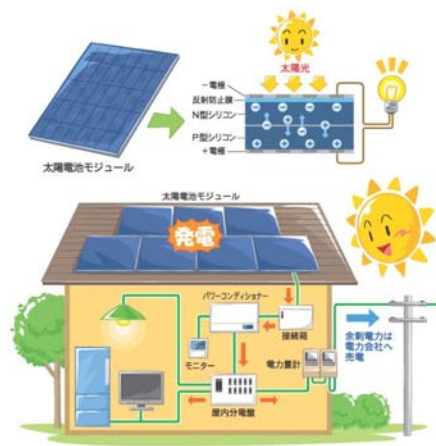


新宿区で行われた節電の啓発

## ② 再生可能エネルギーの普及促進

東日本大震災を契機とする節電意識や非常時の電源確保などから、再生可能エネルギーへの関心が高まりました。こうした中、平成 24 年 7 月から「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が始まり、太陽光発電を初めとした再生可能エネルギーの普及に拍車をかけました。

ただし、自然条件に影響される再生可能エネルギーは不安定な一面があるため、各家庭における節電による創エネ、蓄電池の活用などを組み合わせるとともに、IT 技術などでコントロールすることによって効率化を図るなどのシステムが普及し始めています。こうしたシステムをまちづくりに導入したスマートコミュニティが注目され、横浜市、豊田市などでモデル的に進められています。

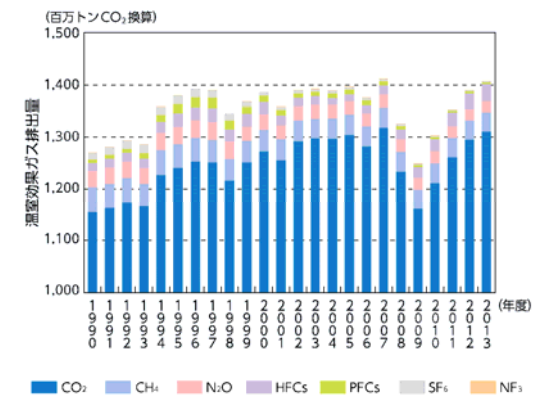


## (2) 地球温暖化対策の強化

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が平成 19 年にとりまとめた第 4 次評価報告書では、世界の平均地上気温は平成 17(2005)年までの 100 年間で 0.74℃上昇し、地球温暖化は依然として深刻な状況にあるとされています。

日本の温室効果ガス排出量の推移を見ると、2008～2009 はリーマンショックなどの影響を受けて減少したものの、その後は年々増加傾向にあります。部門別では運輸部門、産業部門は減少傾向にありますが、業務その他部門（オフィスなど）、家庭部門は増加傾向となっています。

CO<sub>2</sub> 排出量の多くは、人が集積し、社会経済活動が盛んに行われている都市部から発生していることから、国の排出量 25%削減の目標設定を受け、都市の低炭素化を図るための取り組みが全国で進められています。

日本の温室効果ガス排出量の推移  
(環境白書より)

## (3) 生物多様性への配慮

生物多様性とは、すべての生物が、遺伝子、種、生態系、生物間相互作用の点多様であるということです。生物は相互作用（食物連鎖等）し、安定した結びつき（自然のバランス）を保っています。

生物多様性は、人類に対して食糧の供給や、気候の安定化といった様々な恩みをもたらしているほか、豊かな文化の源泉ともなっています。これらは「生態系サービス」と呼ばれ、安全や豊かな生活、健康といった人類の福祉に大きくかかわっています。

しかし、昨今は開発・乱獲や地球温暖化、人の生活様式の変化、外来種問題等により、生物多様性が急速に失われつつあります。このような中、平成 22 年 10 月に名古屋市で開催された生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）では「愛知目標」が設定されるなど、生物多様性を守る取り組みが進められています。



生物多様性国家戦略 2010 の概要

#### (4) 環境教育（ESD）の充実

ESD(Education for Sustainable Development)とは、一人ひとりが世界の人々や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育のこと」を言います。具体的には、単なる知識の習得や活動の実践にとどまらず、日々の取組の中に、持続可能な社会の構築に向けた概念を取り入れ、問題解決に必要な能力・態度を身に付けるための工夫を継続していくことが求められています。

環境教育の重要性はこれまでも認識され、学校においても総合学習の時間などを利用して取り組まれてきました。こうした中、平成 24 年 10 月に「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」が改正・施行され、学校教育における環境教育の充実、地方自治体による推進枠組みの具体化、自然体験等の機会の場の提供の仕組み導入などが位置づけられました。

平成 24 年 11 月に名古屋市で開催されたユネスコ世界会議では、「あいち・なごや宣言」の採択により環境教育の重要性が認識され、一層の推進が求められています。



#### (5) 環境保全活動の活発化

昭和 60 年代以降、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動が定着する中で、都市・生活型公害が地方都市にも拡大するとともに、廃棄物・リサイクル問題や地球温暖化等の地球環境問題に大きな関心が集まるようになりました。これらの環境問題については、たとえ地球的な規模で発生する環境問題であっても、その原因や解決策は一人ひとりの生活に直結するものであるため、国際的にも、地域に根ざした自主的な取組が重要との認識が高まってきました。

平成 4 年の地球サミットで採択されたアジェンダ 21 では、地球環境の改善を目指して地域が取り組むローカルアジェンダ 21 が提唱され、住民、事業者、行政がそれぞれの立場・役割の基に、身近に取り組む活動が浸透してきました。

平成 7 年の阪神・淡路大震災における被災者支援をきっかけにボランティア活動が広く認知され、環境分野をはじめ様々な分野での自主的活動が活発化<sup>1</sup>しています。



<sup>1</sup> 瀬戸市では、愛・地球博をきっかけに各種市民活動が活発化し、平成 17 年に瀬戸市市民活動センターを設置して市民の自発的な公益活動を支援しています。

## 2. 国・県の主な計画等

### (1) 「第四次環境基本計画」（平成 24 年 4 月・環境省）

国の環境施策の大綱を定める環境基本計画は、環境基本法に基づいて定められ、政府が一体となって進める施策とともに、地方公共団体、国民など多様な主体に期待する役割について示しています。

「第四次環境基本計画」では、環境行政の目標である持続可能な社会を「低炭素」「循環型」「自然共生型」の各分野で統合的に達成することに加え、「安全」がその基盤になっている社会としています。

また、9 つの優先的に取り組む重点分野が位置づけられ、このうち「経済・社会のグリーン化とグリーンイノベーションの推進」「国際情勢に的確に対応した戦略的取組の推進」「持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備」の 3 つが、各分野に共通する横断的な重点分野とされています。



「第四次環境基本計画」における持続可能な社会の概念

＜9 つの重点分野＞

- ①経済・社会のグリーン化とグリーンイノベーションの推進
- ②国際情勢に的確に対応した戦略的取組の推進
- ③持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備
- ④地球温暖化に関する取組
- ⑤生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組
- ⑥物質循環の確保と循環型社会の構築
- ⑦水環境保全に関する取組
- ⑧大気環境保全に関する取組
- ⑨包括的な化学物質対策の確立と推進

横断分野

### (2) 「第四次エネルギー基本計画」（平成 26 年 4 月・経済産業省）

平成 14 年 6 月に制定されたエネルギー政策基本法に基づき策定するもので、「安全性」、「安定供給」、「経済効率性の向上」、「環境への適合」というエネルギー政策の基本方針に則り、エネルギー政策の基本的な方向性を示すものです。今回の計画は第四次計画となるもので、東日本大震災以降、最初の計画です。

本計画では、徹底した省エネルギーの社会の実現、再生可能エネルギーの導入加速とともに、地域における分散型エネルギーシステムの構築が重要であるとしています。具体的な導入目標などは、別途示すこととしています。

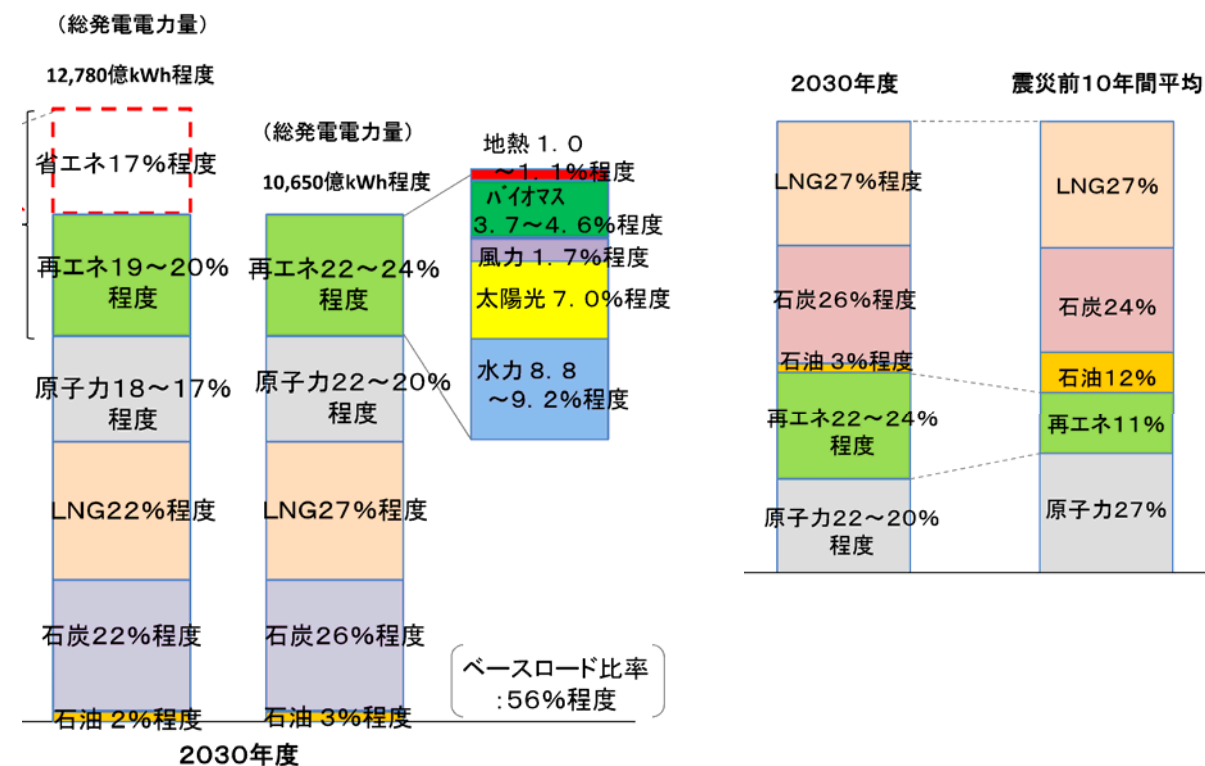
### (3) 「長期エネルギー需給見通し」（平成 27 年 7 月・経済産業省）

「エネルギー基本計画」を踏まえ、政策の基本的な方向性に基づいて施策を講じたときに実現されるであろう将来のエネルギー需給構造の見通し、あるべき姿を示したものです。

電力需要の削減（省エネ化）は、徹底した省エネを推進することにより、対策前比 17%減（1,961 億 kwh 減）を目指すとしています。

電源構成は、総発電電力量における再生エネルギー割合を 22～24%程度（震災前約 11%）にするとしています。





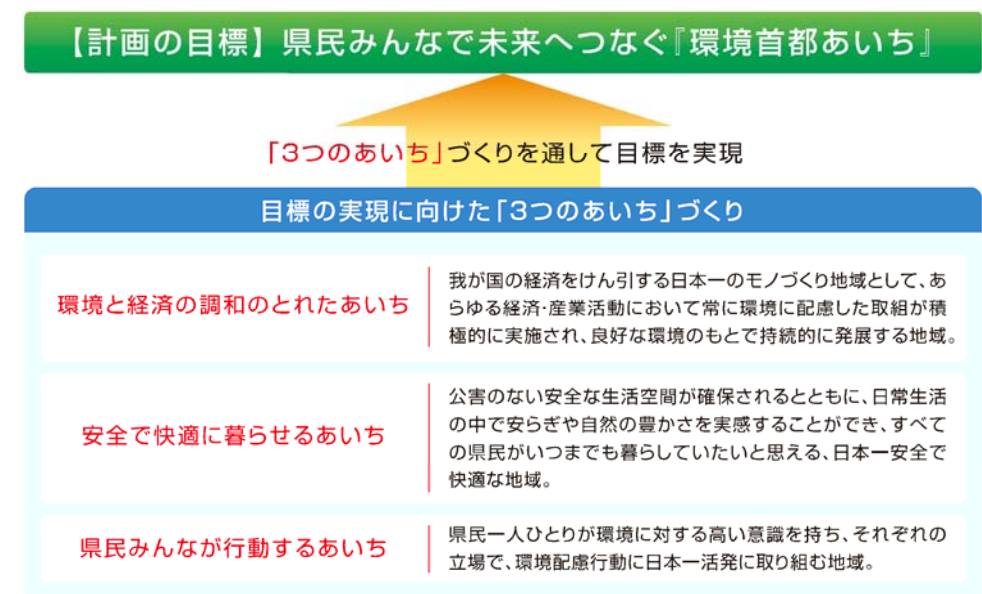
#### (4) 「日本の約束草案（政府原案）」（平成 27 年 6 月 3 日・パブコメ・地球温暖化対策推進本部）

気候変動問題において、国連に提出する日本の約束草案の政府原案が、平成 27 年 6 月 3 日～7 月 2 日までパブリック・コメントの手続きが行われました。

この時の資料によると、2020 年以降の温室効果ガス削減に向けた我が国の約束草案は、エネルギーミックスと整合的なものとなるよう、技術的制約、コスト面の課題などを十分に考慮した裏付けのある対策・施策や技術の積み上げによる実現可能な削減目標として、国内の排出削減・吸収量の確保により、**2030 年度に 2013 年度比▲26.0%**（2005 年度比▲25.4%）の水準（約 10 億 4,200 万 t-CO<sub>2</sub>）にすることとされています。

#### (5) 「第 4 次愛知県環境基本計画」（平成 26 年 5 月）

計画の目標に「県民みんなで未来へつなぐ『環境首都あいち』」を掲げ、3つのあいちづくりを通して目標を実現するとしています。



環境施策展開における考え方、ポイントは以下のとおりです。

#### ○「安全・安心の確保」を最優先

- ・環境汚染等による公害から人の健康や生活を守り、県民が安全で安心して暮らせる社会を構築することは環境政策の原点

#### ○分野横断的・総合的な施策の展開

- ・「安全・安心の確保」に加え、「社会の低炭素化」「自然との共生」「資源循環」の3つを重点分野として位置づけ
- ・これらを分野間での連携を図りながら展開

#### ○環境首都あいちを支える担い手の育成「人づくり」の推進

- ・暮らしや事業活動の中で意識しなくても環境に配慮した行動ができるよう「人づくり」を推進

#### ○多様な主体間の連携・協働による施策の展開

- ・県民、事業者、NPO、行政など多様な主体間の連携、協働を図り、地域の環境保全を推進

